

## 事業概略書

事業名	障害福祉サービス事業所による障害福祉報酬請求に関する帳票等の削減に向けた調査研究
事業目的	<p>本事業では、障害福祉制度に関する文章のうち、国・自治体が求める帳票等の具体的な文書削減方策案（例：様式例、記入例等の見直し・統一、変更・更新時の提出文書の簡素化等）について、調査研究を行う。特に、作成文書の多さが指摘されている相談支援事業所における文書の簡素化について検討した。</p>
事業概要	<p>自治体への悉皆調査および事業所への指定申請・加算に関する調査、事業所への指導監査に関する調査を実施した。なお、調査項目はおもに、障害福祉サービス別の文書を個別にリストアップし、自治体が考える必要性、事業所が考える負担感、指導監査に関する負担感について、障害福祉サービスごとに別々の調査票を作成し実施した。</p> <p>自治体調査については〇件からの回答を得、回収率〇%であった。事業所調査票事業所への指定申請・加算に関する調査については、3,000事業所に配布し、1,169件の回答を得て、回収率 39.0%であった。事業所調査票事業所への指導監査に関する調査については、3,000事業所に配布し、〇〇〇件の回答を得て、回収率〇%であった。</p>
事業実施結果及び効果	<p>指定申請・加算について、自治体における各サービス別各文書の必要性および、事業所が考える文書作成の必要性の認識と事業所が考える各サービス各文書の作成の負担感から、各サービス別各文書の削減の方向性を a. 削減を検討、b. 削減 or 意思疎通を努力、c. 削減は難しいが（手段の）効率化を検討、d. 削減不要の 4 象限に整理し、それぞれのに該当する文書を整理した。</p> <p>なお、文書すべてを上記 4 象限のいずれかに分類することは、本調査において限界があることから、特にアンケート調査結果よりその特徴が濃厚に出ている文書を提示することにとどめている。</p> <p>指導監査については、各サービス別各文書の自治体が求める状況、指導監査の状況について実態を把握した。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-6921</p> <p>所在地：東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング</p> <p>法人名：PwC コンサルティング合同会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：070-1180-7909 / takashi.tokairin@pwc.com</p>